



平成22年 9 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 丸 和  
代表者 代表取締役社長 根石 義浩  
本社所在地 福岡県北九州市小倉北区大手町10 番10 号  
(コード番号 9874 福証)  
問合せ先 取締役副社長  
管理本部長 高柳 実仁  
電話番号 093-582-7100

### 特別損失の計上及び平成23年 1 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは、平成23年 1 月期第 2 四半期累計期間において、下記の特別損失を計上することといたしましたのでお知らせいたします。

これらに伴い、平成22年 3 月12日に公表いたしました平成23年 1 月期第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の計上額

##### (1) 特別損失の計上額

(単位：百万円)

	連結決算	個別決算
①事業構造改善費用	136	134
②固定資産の減損損失	473	69
③店舗閉鎖損失	135	—
④関係会社貸倒引当金繰入額	—	461
⑤その他	32	9
合計	776	673

##### (2) 特別損失の内容

当社グループは、平成22年 8 月30日に公表いたしました「事業構造改革の進捗について」のとおり平成22年 7 月31日までに不採算店舗及びエリアドミナント戦略の見直しにより、12店舗の閉鎖を完了しております。また、同日の開示において平成22年 9 月30日までにさらに 2 店舗の閉鎖を予定しております。

### ①事業構造改善費用

当該不採算店舗の閉鎖に伴う原状回復費用及び不動産賃貸借契約の見直し等の総合的な固定費削減への取組みにかかる費用等並びに、事業再生ADR申請に係る費用等を事業構造改善費用として136百万円計上（単体134百万円）いたします。

### ②固定資産の減損損失

構造改革に伴う閉鎖店舗等の減損損失及び連結子会社である株式会社石原商事の更生計画に係る非継続物件の減損損失等により473百万円（単体69百万円）を計上いたします。

### ③店舗閉鎖損失

商業施設の賃貸借事業を行っております連結子会社である株式会社石原商事において、非継続物件の競売等を進めて参りましたが、不成立に終わった物件について、原状回復費用等を店舗閉鎖損失として135百万円計上いたします。

### ④関係会社貸倒引当金繰入額

個別決算において、関係会社貸倒損失引当金繰入額461百万円（連結影響無し）を計上いたします。

### ⑤その他及び合計

株式会社石原商事の更生計画に係る管財人費用等、固定資産除却損等を含むその他の損失等により特別損失合計として32百万円（単体9百万円）を計上する見込みです。

## 2. 連結業績予想の修正

(1) 第2四半期累計期間(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(金額の単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,500	△ 80	△ 300	△ 350	△14 14
今回修正予想 (B)	17,045	△ 49	△ 206	△ 859	△34 72
増減額 (B) - (A)	△ 455	31	94	△ 509	
増減率	△ 2.6%	—	—		
(ご参考) 前期第2四半期累計期間実績 (平成21年2月1日～平成21年7月31日)	18,847	△ 196	△ 336	△ 409	△18 48

## (2) 通期(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	36,000	120	△ 250	△350	△14 14
今回修正予想 (B)	33,500	130	△ 240	※未定	—
増減額 (B) - (A)	△2,500	10	10		
増減率	△ 6.9%	8.3%	—		
(ご参考) 前期実績 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)	37,780	△ 110	△ 457	△2,743	△116 88

## 3. 個別業績予想の修正

## (1) 第2四半期累計期間(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(金額の単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,500	△ 70	△ 290	△ 320	△12 92
今回修正予想 (B)	16,264	△ 38	△ 208	△ 896	△36 22
増減額 (B) - (A)	△ 236	32	82	△ 576	
増減率	△ 1.4%	—	—		

## (2) 通期(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,000	100	△ 300	△ 320	△13 33
今回修正予想 (B)	32,000	120	△ 250	※未定	—
増減額 (B) - (A)	△ 2,000	20	50		
増減率	△ 5.9%	20.0%	—		
(ご参考) 前期実績 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)	36,039	11	△ 402	△ 2,577	△ 109 84

## 4. 修正の理由

国内経済の状況は、景気対策による一部製造業の持ち直しは見られるものの、雇用情勢の不安定感は改善されておられません。個人消費においては、依然として生活防衛意識は高く、食品小売・持帰り寿司事業におけるデフレ影響による客単価の下げ止まりが見られない状況となっております。また、構造改革への取組みにより不採算店舗及びエリアドミナ

ント戦略の見直しにより当期中において7店舗の閉鎖を決定しております。これらの影響により売上高への減少を予測しております。

利益面に関しましては、売上高の減少影響により営業利益において予想を下回る見込みですが、売上高の減少幅に対して、先の構造改革等の取組み等によりまして、営業利益および経常利益に関しましては、当初見込みよりも改善される見込みであります。

当期純利益に関しましては、今回発表いたしました構造改革に伴う特別損失の計上等によりまして大きな損失計上となる見込みであります。通期業績予想につきましては、事業再生ADR手続等の進捗により大きな変動が予測され、現時点で適切な予想を開示することが困難であることから未定といたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる場合があります。

以上